# 経済政策論 B

―経済成長理論入門 パート (4)―

山田知明

明治大学

2024 年度講義スライド (4)

1<sub>/14</sub>

## 経済発展と制度

- なぜ、経済的豊かさは国によって異なるのか?
- Acemoglu, Johnson, and Robinson (2001): "The Colonial Origins of Comparative Development: An Empirical Investigation," American Economic Review, Vol. 91(5), 1369–1401.

#### 経済発展と制度

- 結論:制度と財産権が経済発展にとって大事
  - ポイントは検証方法
- 文化や民族、様々な歴史的経緯を考慮すると、制度の影響だけを 考察することは難しい
  - 韓国と北朝鮮
  - 西ドイツと東ドイツ

#### 検証方法:因果推論

- 相関関係と因果関係の違いに注目
- どっちが正しい?
  - 1. 制度がしっかりしている国の方が経済的に豊か
  - 2. 経済的に豊かな国の方が制度がしっかりしている
- Acemoglu 達の検証方法
  - ヨーロッパの植民地政策の違い
  - 植民地での生存率の違い

## 検証方法:因果推論 (続き)

- ヨーロッパの人々は様々な土地を植民地にした
  - **アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド**
  - アフリカ (コンゴ、ナイジェリアなど)
- 土地ごとに住みやすさ (生存率) が異なる

### Acemoglu 達の 3 つの仮説

- 1. ヨーロッパ諸国は植民地に対して、異なる政策を行った
  - 搾取に適した国:植民地から宗主国に様々な資源や商品を送らせた
    - 例:ベルギーにとってのコンゴ
    - 財産権の保護や政府の収奪に対する監視は不要
  - 居住に適した国:ヨーロッパの人たちが移住していった
    - 自分たちの国のような制度 (財産権、選挙制度など) を取り入れた
- 2. 植民地政策の違いは、移住のしやすさによって決定
  - 病気 (マラリア等) が蔓延している国には住みたくない
- 3. かつて植民地だった国は独立した後も以前の制度を引きずった

#### 検証したい因果関係

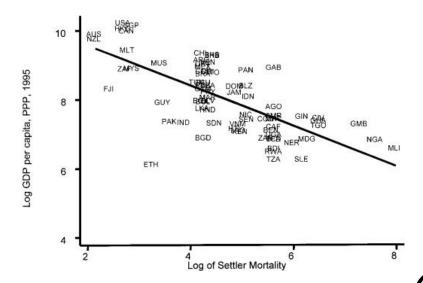
- **1.** 移住者の生存確率が高い ← データあり
- 2. 実際に移住
- 3. 経済的制度を導入
- 4. 現在の制度に継承
- 5. 現在の経済パフォーマンス ← データあり

#### 具体的な検証方法

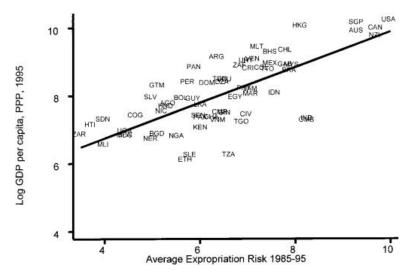
- データ: 17 世紀から 19 世紀の兵士 (Soldiers)、司祭 (Bishop)、海兵 (Sailors) の生存率
  - 「移民してから何年間、生きていたか?」
  - 移民政策をとる国は (幸いにも) きちんとデータを集めていた!

[図:生存率と経済的豊かさ]

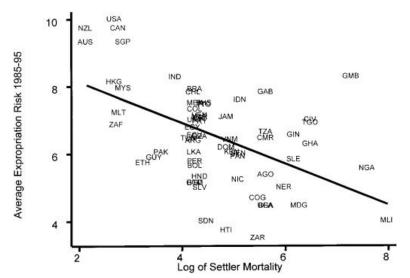
## Figure 1 in Acemoglu et al. (2001, AER)



### Figure 2 in Acemoglu et al. (2001, AER)



## Figure 3 in Acemoglu et al. (2001, AER)



- 人々はインセンティブに反応する
  - 移住する国では、財産権を確立して、しっかりとした (母国のような) 近代的制度を導入する
  - 2. 投資が行われて、経済活動が活発になる
  - 3. 移住に適していない国は、搾取するため、当時のヨーロッパ諸国のような経済制度は不必要
- 導入された制度の影響が長期間に渡って強く残る
  - 過去の移民の生存率と現在の経済パフォーマンスに強い相関関係 ← 統計的に検証

#### 制度的要因と地理的要因

- アフリカが貧しいのは地理的あるいは文化的要因というより 制度的要因
  - Acemoglue et al. (2001)
- アセモグル・ロビンソン『国家はなぜ衰退するのか 上・下』早川書房
- 対立する意見 (by Jeffrey Sachs)
  - サブサハラ地域の悲劇:マラリアが蔓延している地域では開発援助がなければ発展できない
  - 内陸部は開発から取り残されている
  - ⇒ 地理的要因:環境、水資源など
  - サックス『貧困の終焉』早川書房

#### ビッグプッシュ

- 発展には大きな一押し (Big Push) が必要
  - 貧困の罠から脱出
- 開発援助は本当に役立っているのだろうか? (by William Easterly)
  - 必要な人に援助が行き届かない事実
  - イースタリー『エコノミスト 南の貧困と闘う』東洋経済新報社
- 更なる勉強をしたい人向け:
  - David Weil "Economic Growth," Prentive Hall.
  - o Debraj Rey "Development Economics," Princeton University Press.